

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 眞理夫

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	695,105	788,316	1,593,782
経常利益	(千円)	70,739	107,433	234,010
四半期(当期)純利益	(千円)	47,498	74,307	147,058
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	130,583	130,583	130,583
発行済株式総数	(株)	1,873,500	1,873,500	1,873,500
純資産額	(千円)	1,631,841	1,762,619	1,731,401
総資産額	(千円)	2,025,470	2,196,726	2,139,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.35	39.66	78.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	23.00
自己資本比率	(%)	80.6	80.2	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,772	162,053	184,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	905	16,754	15,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,300	42,965	39,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	757,615	957,326	854,992

回次		第63期 第2四半期会計期間	第64期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.53	20.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、熊本地震の影響一巡や世界経済の先行き不安は後退したものの、大企業製造業などでは円高を背景として、先行きに対する慎重姿勢をみせており、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、2四半期連続で横這いの状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、生産性の向上とコスト削減により採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注につきましては、官公庁からの受注が好調であったことなどにより、847,855千円(前年同期比10.4%増)となりました。売上高につきましては、食品関連企業への脱泡脱気ポンプや電力関連企業への部品売上が好調であったことなどにより、788,316千円(同13.4%増)となりました。営業損益は、人件費や広告宣伝費が若干増加したものの、売上高の増加に伴って、109,599千円(同51.9%増)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益とほぼ同額の107,433千円(同51.9%増)の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、74,307千円(同56.4%増)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、官公庁や電力会社関連企業からの受注が好調で、408,454千円(前年同期比12.5%増)となりました。

売上高につきましては、食品関連企業への脱泡脱気ポンプが好調であったことなどから、375,119千円(同6.7%増)となりました。

[バルブ製品]

受注面では、機械関連企業や電子関連企業からの受注は減少したものの、官公庁からの受注が増加したため、110,066千円(前年同期比17.0%増)となりました。

売上高につきましては、機械関連企業や電子関連企業、国内一般製造工場への販売が増加したため、67,036千円(同14.7%増)となりました。

[部品・サービス]

受注面では、電力会社関連企業からの受注は減少したものの、官公庁や国内一般製造工場からの受注が増加したため、329,334千円(前年同期比6.0%増)となりました。

売上高につきましては、電力会社関連企業や国内一般製造工場への販売が増加したため、346,160千円(同21.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して57,381千円増加し、2,196,726千円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が102,333千円、商品及び製品が3,710千円、繰延税金資産などのその他の流動資産が12,648千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が59,786千円減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して26,163千円増加し、434,107千円となりました。その主な増減要因は、買掛金が3,762千円、賞与引当金が43,754千円、役員退職慰労引当金が3,287千円それぞれ増加しましたが、未払金や預り金等のその他の流動負債が17,305千円、退職給付引当金が6,203千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して31,217千円増加し、1,762,619千円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が四半期純利益を74,307千円計上したものの、株主配当金の支払のため43,089千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、957,326千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、162,053千円の資金流入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益を107,433千円、減価償却費を16,955千円それぞれ計上したこと、売上債権の59,786千円の減少や仕入債務3,762千円、賞与引当金43,754千円の増加などの資金増加要因があったものの、たな卸資産の4,529千円の増加や未払消費税等のその他の流動負債13,806千円、退職給付引当金が6,203千円減少したこと、法人税等の支払48,231千円の資金減少要因があったことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16,754千円の資金流出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により15,248千円、無形固定資産の取得により885千円の資金減少要因があったことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、42,965千円の資金流出となりました。その主な要因は、株主配当金の支払いにより42,965千円の資金減少要因があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、18,315千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,873,500	1,873,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,873,500	1,873,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	1,873,500	-	130,583	-	90,583

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横田 博	広島県広島市南区	332	17.76
三浦 眞理夫	広島県広島市中区	160	8.54
横田製作所従業員持株会	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号	121	6.48
横田 義之	広島県広島市南区	120	6.41
広島信用金庫	広島県広島市中区富士見町3番15号	120	6.41
横田 征子	広島県広島市南区	108	5.76
石田 勇	埼玉県川口市	92	4.92
横田 恭子	広島県呉市	83	4.46
三浦 治子	広島県広島市中区	40	2.14
田中 尚子	広島県広島市南区	40	2.14
計	-	1,218	65.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,873,100	18,731	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,873,500	-	-
総株主の議決権	-	18,731	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式(自己保有株式)36株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,992	1,207,326
受取手形及び売掛金	300,486	240,699
商品及び製品	-	3,710
仕掛品	58,905	60,373
原材料及び貯蔵品	69,169	68,519
その他	36,649	49,298
貸倒引当金	2,401	1,918
流動資産合計	1,567,802	1,628,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,265	59,912
機械及び装置（純額）	85,322	82,892
工具、器具及び備品（純額）	10,245	11,864
土地	366,082	366,082
その他（純額）	3,103	2,216
有形固定資産合計	525,019	522,968
無形固定資産	4,860	5,165
投資その他の資産	41,663	40,583
固定資産合計	571,543	568,717
資産合計	2,139,345	2,196,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,971	40,734
未払法人税等	51,585	50,126
製品保証引当金	5,578	5,904
賞与引当金	37,824	81,578
その他	104,682	87,376
流動負債合計	236,641	265,719
固定負債		
退職給付引当金	89,210	83,007
役員退職慰労引当金	82,092	85,380
固定負債合計	171,303	168,388
負債合計	407,944	434,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,478,271	1,509,489
自己株式	34	34
株主資本合計	1,731,401	1,762,619
純資産合計	1,731,401	1,762,619
負債純資産合計	2,139,345	2,196,726

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	695,105	788,316
売上原価	380,646	421,833
売上総利益	314,459	366,482
販売費及び一般管理費	242,284	256,883
営業利益	72,174	109,599
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	80	80
作業くず売却益	512	338
雑収入	742	541
営業外収益合計	1,348	960
営業外費用		
売上債権売却損	356	411
売上割引	2,141	1,893
雑損失	285	820
営業外費用合計	2,783	3,125
経常利益	70,739	107,433
税引前四半期純利益	70,739	107,433
法人税等	23,240	33,126
四半期純利益	47,498	74,307

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,739	107,433
減価償却費	16,426	16,955
貸倒引当金の増減額（は減少）	617	483
製品保証引当金の増減額（は減少）	107	326
賞与引当金の増減額（は減少）	29,157	43,754
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,612	6,203
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,301	3,287
受取利息及び受取配当金	93	80
売上債権の増減額（は増加）	78,279	59,786
たな卸資産の増減額（は増加）	44,339	4,529
仕入債務の増減額（は減少）	12,225	3,762
その他	41,355	13,806
小計	107,219	210,205
利息及び配当金の受取額	93	80
法人税等の支払額	34,540	48,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,772	162,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	-
定期預金の払戻による収入	46,000	-
有形固定資産の取得による支出	28,521	15,248
無形固定資産の取得による支出	-	885
その他	384	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	16,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	39,300	42,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,300	42,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,565	102,333
現金及び現金同等物の期首残高	725,049	854,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,615	957,326

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	9,191 千円	9,191 千円
役員報酬	36,995 "	39,450 "
給与手当	74,494 "	76,056 "
法定福利費	15,712 "	16,325 "
賞与引当金繰入額	34,629 "	40,058 "
退職給付費用	1,816 "	1,596 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,301 "	3,287 "
旅費及び交通費	13,811 "	14,820 "
支払手数料	15,189 "	14,315 "
減価償却費	1,482 "	1,882 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,022,615 千円	1,207,326 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	265,000 "	250,000 "
現金及び現金同等物	757,615 千円	957,326 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,342	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,089	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円35銭	39円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,498	74,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,498	74,307
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,464	1,873,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 横田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川畑秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。